

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)		2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)
現金及び預貯金	49,865	31,309	保険契約準備金	4,470,220	4,557,315
現金	0	11	支払備金	43,179	55,444
預貯金	49,864	31,298	責任準備金	4,409,415	4,484,867
コールローン	80,556	50,562	契約者配当準備金	17,625	17,002
債券貸借取引支払保証金	27,912	24,945	代理店借	2,561	1,183
買入金銭債権	927	927	再保険借	1,811	1,251
金銭の信託	529,387	270,412	その他負債	670,685	849,339
有価証券	4,441,117	5,013,863	債券貸借取引受入担保金	631,894	811,993
国債	1,815,502	2,321,594	借入金	2	—
地方債	6,080	6,085	未払法人税等	257	265
社債	41,446	37,526	未払金	4,459	6,775
株式	57,352	48,390	未払費用	9,892	9,727
外国証券	2,022,204	2,033,751	前受収益	46	55
その他の証券	498,530	566,514	預り金	411	420
貸付金	155,370	150,279	預り保証金	151	154
保険約款貸付	77,875	81,390	金融派生商品	21,667	17,120
一般貸付	77,495	68,889	リース債務	23	39
有形固定資産	4,968	4,973	資産除去債務	—	1,247
土地	1,693	1,693	仮受金	1,878	1,539
建物	3,019	3,066	退職給付引当金	37,107	37,711
リース資産	21	37	役員退職慰労引当金	968	867
その他の有形固定資産	232	175	価格変動準備金	20,870	23,246
無形固定資産	5,789	6,920	負債の部合計	5,204,224	5,470,914
ソフトウェア	5,587	6,717	資本金	60,500	60,500
その他の無形固定資産	202	202	資本剰余金	43,312	43,312
代理店貸	3,016	3,033	資本準備金	25,677	25,677
再保険貸	1,248	873	その他資本剰余金	17,634	17,634
その他資産	84,328	76,007	利益剰余金	36,440	56,357
未収金	41,245	28,267	利益準備金	—	14,311
前払費用	559	602	その他利益剰余金	36,440	42,046
未収収益	9,523	10,783	繰越利益剰余金	36,440	42,046
預託金	3,648	3,041	株主資本合計	140,252	160,170
金融派生商品	26,432	31,318	その他有価証券評価差額金	97,465	52,049
仮払金	1,486	561	繰延ヘッジ損益	△ 135	—
その他の資産	1,432	1,432	評価・換算差額等合計	97,330	52,049
繰延税金資産	61,840	53,969	純資産の部合計	237,583	212,220
貸倒引当金	△ 4,519	△ 4,943	負債及び純資産の部合計	5,441,808	5,683,134
資産の部合計	5,441,808	5,683,134			

V

資産の部

財産の状況

負債の部

純資産の部

2 損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
経常収益	893,374	818,111
保険料等収入	616,984	633,866
保険料	612,543	630,707
再保険収入	4,440	3,159
資産運用収益	210,701	180,098
利息及び配当金等収入	80,629	89,610
預貯金利息	9	20
有価証券利息・配当金	75,570	84,402
貸付金利息	4,359	4,164
不動産賃貸料	457	432
その他利息配当金	232	590
金銭の信託運用益	11,352	6,842
有価証券売却益	52,938	68,668
有価証券償還益	73	369
金融派生商品収益	18,600	14,176
その他運用収益	44	430
特別勘定資産運用益	47,062	—
その他経常収益	65,689	4,146
年金特約取扱受入金	2,399	3,660
保険金据置受入金	14	17
支払備金戻入額	2,990	—
責任準備金戻入額	59,696	—
業務受託料収入	10	—
その他の経常収益	577	469
経常費用	814,262	713,228
保険金等支払金	665,869	483,827
保険金	75,611	80,939
年金	47,424	52,900
給付金	129,157	115,762
解約返戻金	216,490	203,751
その他返戻金	185,874	17,723
再保険料	11,310	12,749
責任準備金等繰入額	36	87,752
支払備金繰入額	—	12,265
責任準備金繰入額	—	75,452
契約者配当金積立利息繰入額	36	34
資産運用費用	45,118	36,741
支払利息	530	893
有価証券売却損	33,910	9,980
有価証券評価損	7,472	613
有価証券償還損	1	90
為替差損	2,086	16,989
貸倒引当金繰入額	—	442
賃貸用不動産等減価償却費	88	116
その他運用費用	1,028	1,696
特別勘定資産運用損	—	5,918
事業費	95,812	96,983
その他経常費用	7,425	7,923
保険金据置支払金	10	17
税金	5,002	5,070
減価償却費	2,057	2,238
退職給付引当金繰入額	350	550
その他の経常費用	4	45
経常利益	79,112	104,883

科 目	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
特別利益	464	—
固定資産等処分益	5	—
貸倒引当金戻入額	351	—
その他特別利益	107	—
特別損失	3,871	3,444
固定資産等処分損	331	59
減損損失	19	—
価格変動準備金繰入額	2,380	2,375
その他特別損失	1,140	1,009
契約者配当準備金繰入額	9,168	9,027
税引前当期純利益	66,536	92,411
法人税及び住民税	257	265
法人税等調整額	18,228	672
法人税等合計	18,486	938
当期純利益	48,050	91,473

V

財産の
状況

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)		2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
株主資本			利益剰余金合計		
資本金			前期末残高	△ 99,873	36,440
前期末残高	60,500	60,500	当期変動額		
当期変動額			剰余金の配当	—	△ 71,555
当期変動額合計	—	—	当期純利益	48,050	91,473
当期末残高	60,500	60,500	その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	99,873	—
資本剰余金			合併による変動額	△ 11,610	—
資本準備金			当期変動額合計	136,313	19,917
前期末残高	124,151	25,677	当期末残高	36,440	56,357
当期変動額			株主資本合計		
剰余金の配当	1,399	—	前期末残高	84,777	140,252
資本準備金からその他資本剰余金への振替	△ 99,873	—	当期変動額		
当期変動額合計	△ 98,473	—	剰余金の配当	△ 6,999	△ 71,555
当期末残高	25,677	25,677	当期純利益	48,050	91,473
その他資本剰余金			合併による変動額	14,424	—
前期末残高	—	17,634	当期変動額合計	55,475	19,917
当期変動額			当期末残高	140,252	160,170
剰余金の配当	△ 8,399	—	評価・換算差額等		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	99,873	—	その他有価証券評価差額金		
当期変動額合計	△ 99,873	—	前期末残高	17,904	97,465
当期末残高	17,634	17,634	当期変動額		
資本剰余金合計			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,561	△ 45,416
前期末残高	124,151	43,312	当期変動額合計	79,561	△ 45,416
当期変動額			当期末残高	97,465	52,049
剰余金の配当	△ 6,999	—	繰延ヘッジ損益		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△ 99,873	—	前期末残高	257	△ 135
合併による変動額	26,034	—	当期変動額		
当期変動額合計	△ 80,838	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 392	135
当期末残高	43,312	43,312	当期変動額合計	△ 392	135
利益剰余金			当期末残高	△ 135	—
利益準備金			評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—	前期末残高	18,161	97,330
当期変動額			当期変動額		
利益準備金の積立	—	14,311	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,168	△ 45,280
当期変動額合計	—	14,311	当期変動額合計	79,168	△ 45,280
当期末残高	—	14,311	当期末残高	97,330	52,049
その他利益剰余金			純資産合計		
繰越利益剰余金			前期末残高	102,939	237,583
前期末残高	△ 99,873	36,440	当期変動額		
当期変動額			剰余金の配当	△ 6,999	△ 71,555
剰余金の配当	—	△ 71,555	当期純利益	48,050	91,473
当期純利益	48,050	91,473	合併による変動額	14,424	—
利益準備金の積立	—	△ 14,311	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,168	△ 45,280
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	99,873	—	当期変動額合計	134,643	△ 25,363
合併による変動額	△ 11,610	—	当期末残高	237,583	212,220
当期変動額合計	136,313	5,606			
当期末残高	36,440	42,046			

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	
	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	66,536	92,411
賃貸用不動産等減価償却費	88	116
減価償却費	2,057	2,238
減損損失	19	—
支払備金の増減額(△は減少)	△ 2,990	12,265
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 59,696	75,452
契約者配当金積立利息繰入額	36	34
契約者配当準備金繰入額	9,168	9,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 382	424
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 653	604
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,380	2,375
利息及び配当金等収入	△ 80,629	△ 89,610
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 11,352	△ 6,842
有価証券関係損益(△は益)	△ 11,627	△ 58,353
金融派生商品損益(△は益)	△ 18,600	△ 14,176
その他運用収益	△ 44	△ 430
支払利息	530	893
為替差損益(△は益)	2,107	17,039
その他運用費用	1,028	1,696
特別勘定資産運用損益(△は益)	△ 47,062	5,918
有形固定資産関係損益(△は益)	321	59
代理店貸の増減額(△は増加)	319	△ 17
再保険貸の増減額(△は増加)	584	374
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 1,753	8,903
代理店借の増減額(△は減少)	188	△ 1,378
再保険借の増減額(△は減少)	△ 790	△ 560
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 6,788	553
小計	△ 157,007	59,021
利息及び配当金等の受取額	74,275	86,472
金銭の信託運用益の受取額	10,326	8,247
金融派生商品収益の受取額	14,184	21,909
その他運用収益の受取額	44	430
利息の支払額	△ 625	△ 866
その他運用費用の支払額	△ 1,029	△ 756
契約者配当金の支払額	△ 10,303	△ 9,685
その他	△ 1,414	△ 861
法人税等の支払額	△ 266	△ 257
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,817	163,655

(単位：百万円)

科目	年度	
	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 27,317	—
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	619,556	180,099
借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額	65,300	200
金銭の信託の増加による支出	△ 11,500	△ 1,000
金銭の信託の減少による収入	7,777	13,226
有価証券の取得による支出	△ 2,545,825	△ 886,768
有価証券の売却・償還による収入	1,992,529	499,002
貸付けによる支出	△ 49,538	△ 124,121
貸付金の回収による収入	104,991	128,275
資産運用活動計	155,973	△ 191,086
(営業活動及び資産運用活動計)	(84,156)	(△ 27,430)
有形固定資産の取得による支出	△ 297	△ 142
有形固定資産の売却による収入	8	—
その他	△ 2,432	△ 3,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,251	△ 194,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△ 20,000	△ 2
配当金の支払額	—	△ 17,500
その他	△ 7,066	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,066	△ 17,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 211	△ 331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,156	△ 48,549
現金及び現金同等物期首残高	46,589	130,421
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	29,675	—
現金及び現金同等物期末残高	130,421	81,871

V

財産の状況

重要な会計方針

2009年度	2010年度
<p>1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（2008年10月28日 企業会計基準委員会 実務対応報告第25号）に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物（リース資産以外） <ul style="list-style-type: none"> ①1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②1998年4月1日から 旧定額法によっております。 2007年3月31日までに取得したもの ③2007年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外（リース資産以外） <ul style="list-style-type: none"> ①2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 ・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 <p>4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（2008年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。</p> <p>なお、従来から割引率は期末における安全性の高い長期の債券利回りを基礎としておりますので、適用する割引率に変更はなく、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、確定拠出年金法の施行に伴い、2009年7月1日付で退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（2002年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、その他特別利益として83百万円計上しております。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（2008年10月28日 企業会計基準委員会 実務対応報告第25号）に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。</p> <p>2. 左記に同じ。</p> <p>3. 左記に同じ。</p> <p>4. 左記に同じ。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>7. 左記に同じ。</p> <p>8. 左記に同じ。</p> <p>9. 左記に同じ</p>

重要な会計方針

2009年度	2010年度
<p>10.ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準委員会)に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債及び外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>11.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生日に費用処理しております。</p> <p>12.責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>13.無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>14.キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>10.ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準委員会)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債及び外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>11.左記に同じ。</p> <p>12.左記に同じ。</p> <p>13.左記に同じ。</p> <p>14.左記に同じ。</p>

会計方針の変更

2009年度	2010年度
<p>責任準備金の積立方式は、従来保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式によっておりましたが、標準責任準備金を達成したことに伴い、当年度より「重要な会計方針12」に記載の方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更による責任準備金の増減はなく、損益に与える影響はありません。</p>	<p>当年度より「資産除去債務に関する会計基準」(2008年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(2008年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)」を適用しております。</p> <p>これに伴い、有形固定資産が276百万円増加し、資産除去債務が1,247百万円計上されております。また、経常利益が41百万円減少し、税引前当期純利益が970百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

2009年度	2010年度
<p>(損益計算書)</p> <p>前年度「その他運用費用」に含めて表示しておりました金銭の信託運用損につきましては、当年度より「金銭の信託運用損」として計上し、「金銭の信託運用益」と相殺して表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

2009年度	2010年度																												
<p>1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、629,734百万円であります。</p> <p>2.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、600百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は562百万円、延滞債権額は6百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は30百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却累計額は、13,691百万円であります。</p> <p>4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は596,392百万円あります。</p> <p>5.関係会社に対する金銭債権の総額は、88,129百万円、金銭債務の総額は69百万円あります。</p> <p>6.繰延税金資産の総額は133,816百万円、繰延税金負債の総額は22,425百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は49,550百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券の減損81,034百万円、危険準備金13,488百万円、退職給付引当金13,436百万円、価格変動準備金7,557百万円、税務上の繰越欠損金4,748百万円、IBNR 4,454百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金22,425百万円あります。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少△9.38%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.48%、住民税均等割0.39%であります。</p> <p>7.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。</p> <p>8.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">18,724百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">10,303百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,168百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">17,625百万円</td> </tr> </table> <p>9.関係会社への投資金額は、17,435百万円あります。</p> <p>10.担保に供されている資産の額は、有価証券97,127百万円あります。また、担保付債務の額は2百万円あります。</p> <p>11.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は182百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は51,090百万円あります。</p> <p>12.1株当たり純資産額は、1,127,590円51銭であります。</p> <p>13.当社が当年度実施した合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結合企業 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>名称</td> <td>アクサ生命保険株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>生命保険事業</td> </tr> </table> ・被結合企業 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>名称</td> <td>アクサ フィナンシャル生命保険株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>生命保険事業</td> </tr> </table> <p>(2)企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(3)結合後企業の名称 アクサ生命保険株式会社</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要 当社は、お客さまにご提供する商品やサービスの幅を広げ、お客さまや販売パートナーの利便性を大きく向上し、同時により一層事業</p>	前年度末現在高	18,724百万円	当年度契約者配当金支払額	10,303百万円	利息による増加等	36百万円	契約者配当準備金繰入額	9,168百万円	当年度末現在高	17,625百万円	名称	アクサ生命保険株式会社	事業の内容	生命保険事業	名称	アクサ フィナンシャル生命保険株式会社	事業の内容	生命保険事業	<p>1.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、828,826百万円あります。</p> <p>2.貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、10百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は10百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却累計額は、13,721百万円あります。</p> <p>4.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は654,044百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>5.関係会社に対する金銭債権の総額は、112,965百万円、金銭債務の総額は185百万円あります。</p> <p>6.繰延税金資産の総額は97,290百万円、繰延税金負債の総額は29,646百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は13,674百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券の減損31,985百万円、危険準備金13,269百万円、退職給付引当金13,655百万円、価格変動準備金8,417百万円、税務上の繰越欠損金13,269百万円、IBNR 7,333百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金29,545百万円あります。</p> <p>当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少△38.83%、交際費等永久に損金に算入されない項目3.10%、住民税均等割0.29%であります。</p> <p>7.貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。</p> <p>8.契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">17,625百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">9,685百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,027百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">17,002百万円</td> </tr> </table> <p>9.関係会社への投資金額は、10,150百万円あります。</p> <p>10.担保に供されている資産の額は、有価証券97,987百万円あります。</p> <p>11.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は611百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は63,869百万円あります。</p> <p>12.1株当たり純資産額は、1,007,214円79銭であります。</p> <p>13.</p>	前年度末現在高	17,625百万円	当年度契約者配当金支払額	9,685百万円	利息による増加等	34百万円	契約者配当準備金繰入額	9,027百万円	当年度末現在高	17,002百万円
前年度末現在高	18,724百万円																												
当年度契約者配当金支払額	10,303百万円																												
利息による増加等	36百万円																												
契約者配当準備金繰入額	9,168百万円																												
当年度末現在高	17,625百万円																												
名称	アクサ生命保険株式会社																												
事業の内容	生命保険事業																												
名称	アクサ フィナンシャル生命保険株式会社																												
事業の内容	生命保険事業																												
前年度末現在高	17,625百万円																												
当年度契約者配当金支払額	9,685百万円																												
利息による増加等	34百万円																												
契約者配当準備金繰入額	9,027百万円																												
当年度末現在高	17,002百万円																												

(貸借対照表関係)

2009年度	2010年度																																				
<p>の効率性を高め、資本管理を強化することを目的とし、完全親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社の下で生命保険事業を営んでおりますアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と、当局の認可を受けて2009年10月1日に合併いたしました。</p> <p>(5)実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>14.当社は、2009年6月30日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、2009年3月期における欠損の填補に充て、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社との合併(当局の認可を受け2009年10月1日合併)に際し新しいスタートを切るため、資本準備金の取崩を決議いたしました。なお、当該資本準備金の額の減少については、保険業法第16条第1項及び同法第17条第1項の規定に基づき、債権者異議申述の手続きは行っておりません。</p> <p>(1)減少する資本準備金の額 資本準備金124,151百万円のうち99,873百万円を減少しました。なお、減少後の資本準備金の額は24,277百万円となります。</p> <p>(2)減少の方法 資本準備金の減少額はその他資本剰余金に振り替えます。さらに、その他資本剰余金を同額減少させ、繰越利益剰余金に振り替え欠損填補に充当しました。</p> <p>(3)資本準備金の額の減少の日程 ・ 定時株主総会決議日 2009年6月30日 ・ 効力発生日 2009年6月30日</p> <p>15.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定しておりますが、当年度より個人年金保険の一部を新たに小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、503,102百万円、時価は510,442百万円であります。</p> <p>16.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、99,022百万円であります。</p> <p>17.責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金5,337百万円を含んでおります。</p> <p>18.2002年9月25日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社と締結した元本13,000百万円の金銭消費貸借契約に関しては、2002年9月27日に解除条件付債務免除契約を締結しており、2022年9月27日までに解除条件全てを充足した場合には当社が借入元金を返済することとしております。かかる債務免除の解除条件について、2009年12月17日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社との間で次のとおり確認しております。</p> <p>(1)当社のソルベンシー・マージン比率が、当局が定める2002年9月25日時点で適用される基準(「当初基準」)において500%を超えること、又は、当局が当初基準を変更し若しくは変更後の基準をさらに変更する場合は、かかる変更に応じて当初基準における500%と同等であると両当事者が合意する比率を超えること</p> <p>(2)当社の税引後利益が、他の2要件を充足した時点で、会計年度3期連続して当期純利益であること</p> <p>(3)当社の合理的な判断に基づいて、金銭消費貸借契約に基づく元本及び利息の返済が当社の事業継続に支障をきたさないこと</p> <p>2009年度末においては、上記(1)の条件のみ満たしております。</p> <p>19.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,831百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>20.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,117百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△36,695百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△37,107百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△37,107百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△37,117百万円	② 年金資産	422百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△36,695百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	145百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	594百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△ 1,152百万円	⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△37,107百万円	⑧ 前払年金費用	-	⑨ 退職給付引当金	△37,107百万円	<p>14.</p> <p>15.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうちの予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、567,262百万円、時価は581,891百万円であります。</p> <p>16.売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、91,377百万円であります。</p> <p>17.</p> <p>18.2002年9月25日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社と締結した元本13,000百万円の金銭消費貸借契約に関しては、2002年9月27日に解除条件付債務免除契約を締結しており、2022年9月27日までに解除条件全てを充足した場合には当社が借入元金を返済することとしております。なお、当年度末における借入元金の合計は15,155百万円となっております。</p> <p>かかる債務免除の解除条件について、2009年12月17日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社との間で次のとおり確認しております。</p> <p>(1)当社のソルベンシー・マージン比率が、当局が定める2002年9月25日時点で適用される基準(「当初基準」)において500%を超えること、又は、当局が当初基準を変更し若しくは変更後の基準をさらに変更する場合は、かかる変更に応じて当初基準における500%と同等であると両当事者が合意する比率を超えること</p> <p>(2)当社の税引後利益が、他の2要件を充足した時点で、会計年度3期連続して当期純利益であること</p> <p>(3)当社の合理的な判断に基づいて、金銭消費貸借契約に基づく元本及び利息の返済が当社の事業継続に支障をきたさないこと</p> <p>2010年度末においては、上記(1)の条件のみ満たしております。</p> <p>19.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,366百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>20.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,779百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△37,379百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△37,711百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△37,711百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△37,779百万円	② 年金資産	399百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△37,379百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	116百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	634百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	△ 1,083百万円	⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△37,711百万円	⑧ 前払年金費用	-	⑨ 退職給付引当金	△37,711百万円
① 退職給付債務	△37,117百万円																																				
② 年金資産	422百万円																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△36,695百万円																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	145百万円																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	594百万円																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 1,152百万円																																				
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△37,107百万円																																				
⑧ 前払年金費用	-																																				
⑨ 退職給付引当金	△37,107百万円																																				
① 退職給付債務	△37,779百万円																																				
② 年金資産	399百万円																																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△37,379百万円																																				
④ 会計基準変更時差異の未処理額	116百万円																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	634百万円																																				
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 1,083百万円																																				
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△37,711百万円																																				
⑧ 前払年金費用	-																																				
⑨ 退職給付引当金	△37,711百万円																																				

(貸借対照表関係)

2009年度			2010年度		
(2) 退職給付債務等の計算基礎			(2) 退職給付債務等の計算基礎		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
② 割引率	1.9%		② 割引率	2.2%	
③ 期待運用収益率	1.25%		③ 期待運用収益率	1.25%	
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年		④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主に8年		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主に8年	
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年		⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8年	

(損益計算書関係)

2009年度		2010年度																																																		
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は18,260百万円、費用の総額は11,015百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券41,357百万円、国債等債券8,085百万円、株式3,495百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券26,329百万円、株式5,437百万円、国債等債券2,143百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券5,524百万円、株式1,428百万円、外国証券519百万円であります。</p> <p>5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は140百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は12,872百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品収益には、評価損が1,932百万円含まれております。</p> <p>7. 金銭の信託運用益には、評価損が987百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は228,051円21銭であります。</p> <p>9. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入57百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額867百万円等を含んでおります。</p> <p>10. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等1,911百万円を含んでおります。</p> <p>11. 退職給付費用の総額は3,149百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>2,263百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△ 8百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△ 182百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td>202百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付費用以外に、退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行に伴い発生した83百万円をその他特別利益として、早期退職制度実施に伴う割増退職金1,140百万円をその他特別損失として計上しております。</p> <p>12. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により収益性が低下した賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>福井県福井市</td> <td>-</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>-</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(12.5%~13.0%)で割引引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>		① 勤務費用	2,263百万円	② 利息費用	720百万円	③ 期待運用収益	△ 8百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	40百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	113百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 182百万円	⑦ その他	202百万円	用途	種類	場所	減損損失(百万円)			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	-	11	11	賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	-	7	7	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は14,148百万円、費用の総額は994百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券64,312百万円、国債等債券2,800百万円、株式1,549百万円、その他の証券5百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券5,393百万円、株式4,386百万円、国債等債券200百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券583百万円、外国証券23百万円、株式6百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は428百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は12,778百万円であります。</p> <p>6. 金融派生商品収益には、評価損が2,237百万円含まれております。</p> <p>7. 金銭の信託運用益には、評価損が233百万円含まれております。</p> <p>8. 1株当たり当期純利益は434,140円43銭であります。</p> <p>9. _____</p> <p>10. _____</p> <p>11. 退職給付費用の総額は3,159百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>2,149百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td>△ 4百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△ 195百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>309百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付費用以外に、早期退職制度実施に伴う割増退職金13百万円をその他特別損失として計上しております。</p> <p>12. _____</p>		① 勤務費用	2,149百万円	② 利息費用	671百万円	③ 期待運用収益	△ 4百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	199百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 195百万円	⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	309百万円
① 勤務費用	2,263百万円																																																			
② 利息費用	720百万円																																																			
③ 期待運用収益	△ 8百万円																																																			
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	40百万円																																																			
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	113百万円																																																			
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 182百万円																																																			
⑦ その他	202百万円																																																			
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																																	
			土地	建物等	計																																															
賃貸用不動産等	建物等	福井県福井市	-	11	11																																															
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市	-	7	7																																															
① 勤務費用	2,149百万円																																																			
② 利息費用	671百万円																																																			
③ 期待運用収益	△ 4百万円																																																			
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円																																																			
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	199百万円																																																			
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 195百万円																																																			
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	309百万円																																																			

(損益計算書関係)

2009年度										2010年度									
13. 関連当事者との取引																			
(1) 親会社										(1) 親会社									
種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・イス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有)間接 98.44	社債の購入(注1)及び資金の貸付(注2)	社債の購入受取利息貸付金利息	40,000 1,200 754	外国証券 未収収益 貸付金 未収収益	40,000 400 40,000 49	親会社	アクサ・イス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有)間接 98.81	社債の購入(注1)及び資金の貸付(注2)	社債の購入受取利息貸付金利息	40,000 2,331 246	外国証券 未収収益 貸付金	80,000 501 -
取引条件及び取引条件の決定方針等										取引条件及び取引条件の決定方針等									
(注1) 当社は、2006年6月22日に貸し付けた260億円(固定金利1.64%・期間5年)及び2006年9月1日に貸し付けた140億円(固定金利1.7%・期間5年)を2009年6月30日に早期弁済を受けると共に、同日付で400億円の社債を購入いたしました。当該社債は、固定金利4.00%・償還期間30年であります。										(注1) 当社は、2009年6月30日に400億円の社債(固定金利4.0%・期間30年)を購入致しました。また、2010年8月30日に固定金利3.15%・期間20年で、400億円の社債を購入致しました。取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。									
(注2) 資金の貸付については、2006年9月1日に固定金利1.5%・期間4年で貸し付けたものであります。										(注2) 資金の貸付については、2006年9月1日に固定金利1.5%・期間4年で貸し付けたものであります。なお、当該貸付金は、2010年9月1日に、全額弁済を受けております。									
(2) 兄弟会社										(2) 兄弟会社									
種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息 売却損	1,520 12,920	外国証券	71,640	親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,044	外国証券 未収収益	64,025 521
親会社の子会社	アクサ・UK PLC	英国ロンドン市	子保険会社等の事業の支配・管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,061	外国証券	64,376	親会社の子会社	アクサ・UK PLC	英国ロンドン市	子保険会社等の事業の支配・管理	-	グループ内投資債券の購入	受取利息	472	外国証券	-
取引条件及び取引条件の決定方針等										取引条件及び取引条件の決定方針等									
(注1) アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国債券は、2004年7月7日、770百万USドルで購入しましたが、投資期間の長期化を目的とし、2010年3月30日に早期償還し、同額の債券を購入いたしました。当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。										(注1) 当社は、アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国債券を2010年3月30日に購入致しました。当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。									
(注2) アクサ・UK PLC発行の円建外国債券は、2005年12月27日に36,600百万円、2005年12月30日に27,776百万円が貸付金から振替えられましたが、投資期間の長期化を目的とし、2010年3月31日に早期償還し、それぞれ同額の債券を購入いたしました。当該債券は、ともにYENLIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。										(注2) 当社はアクサ・UK PLC発行の円建外国債券を2010年3月31日に購入しました。当該債券は、JPYLIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年でありましたが、アクサ・UK PLCからの申し出により2010年9月28日に早期償還を行っております。									
(注3) (注1)に記載した早期償還に関連し、為替変動に伴う売却損12,920百万円が計上されましたが、当該債券のヘッジ目的で保有していた通貨スワップの解消に伴う金融派生商品収益と大部分は相殺されております。																			

V

財産の状況

(株主資本等変動計算書関係)

2009年度					2010年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)									
	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数		前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	210,700	—	—	210,700	普通株式	210,700	—	—	210,700
合計	210,700	—	—	210,700	合計	210,700	—	—	210,700
2. 2009年12月16日の取締役会において以下のとおり決議しております。									
・普通株式の配当に関する事項									
配当金の総額	6,999百万円								
1株当たり配当額	33,222円59銭								
基準日	2009年9月30日								
効力発生日	2009年12月17日								
2. 配当に関する事項									
(1) 配当金支払額									
① 2010年6月11日の取締役会において、以下のとおり決議しております。									
・普通株式の配当に関する事項									
配当金の総額	17,500百万円								
1株当たり配当額	83,056円48銭								
基準日	2010年3月31日								
効力発生日	2010年6月29日								
② 2010年12月10日の取締役会において、以下のとおり決議しております。									
・普通株式の配当に関する事項									
配当財産の種類	日本国債及びその経過利息								
配当財産の帳簿価額	54,055百万円								
1株当たり配当額	256,553円75銭								

(株主資本等変動計算書関係)

2009年度	2010年度
	基準日 2010年 9月30日 効力発生日 2010年12月10日 (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 2010年6月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 配当財産の種類 日本国債及びその経過利息 配当財産の帳簿価額 19,374百万円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 91,954円31銭 基準日 2011年3月31日 効力発生日 2011年6月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2009年度	2010年度
1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2010年3月31日現在) 現金及び預貯金 49,865百万円 コールローン 80,556百万円 現金及び現金同等物 130,421百万円 2.「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託の再投資分18,545百万円が含まれております。 3.財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、親会社に対する資本剰余金による配当金支払い6,999百万円が含まれております。 4.当年度に合併したアクサ フィナンシャル生命保険株式会社から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。 資産 479,923百万円 うち有価証券 434,216百万円 負債 465,498百万円 うち保険契約準備金 461,927百万円	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2011年3月31日現在) 現金及び預貯金 31,309百万円 コールローン 50,562百万円 現金及び現金同等物 81,871百万円 2.「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託の再投資分21,269百万円が含まれております。 3. _____ 4. _____ 5.重要な非資金取引の内訳 ① 2010年9月に外国投資信託の一部を国債及び外国投資信託に現物移管を行いました。 有価証券の減少額 525,646百万円 有価証券の増加額 589,127百万円 ② 2010年8月及び9月に、特定金銭信託において保有していた有価証券の一部につき、直接保有の勘定に移管しました。 金銭の信託の減少額 247,636百万円 有価証券の増加額 247,636百万円 ③ 2010年12月に、現物分配により、親会社への株主配当を行いました。配当財産の種類は日本国債及びその経過利息であり、配当財産の帳簿価額は54,055百万円であります。

(金融商品関係)

2009年度	2010年度
金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。 (1)金融商品に対する取組方針 保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。 また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。 (2)金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証	金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。 (1)金融商品に対する取組方針 一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。 また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。 (2)金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証

(金融商品関係)

2009年度	2010年度
<p>券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。</p> <p>またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取り組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。</p> <p>当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引及び通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ取引）の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制としているほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。</p> <p>①信用リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などとの与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は投融資の所管部署のほかリスク管理部門により行われ、リスク管理状況を四半期毎にALMコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ取引）のカウンターパーティリスクに関しては、取引時に担保契約を締結するとともに週次で担保も動案した取引の時価を把握することで管理を行っております。</p> <p>②市場リスクの管理 (i) 金利リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度上限値を設定しております。金利感応度はリスク管理部門が月次でモニタリングするとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、ALMに関する方針について経営陣による協議を行っております。</p> <p>(ii) 為替リスクの管理 為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。</p> <p>(iii) 価格変動リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定しております。各種資産への投資比率はリスク管理部門が月次でモニタリングするとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、資産運用方針について経営陣による協議を行っております。</p> <p>③市場リスク・信用リスクを含めた統合リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、資産運用リスク量が財務の健全性を維持するうえでの許容水準を超過しないよう、有価証券、金銭の信託、買入金銭債権及び一般貸付を対象にリスクリミットを設定しております。資産運用リスク量はリスク管理部門が月次でモニタリングして経営陣に報告するとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、資産運用リスク管理方針について経営陣による協議を行っております。</p> <p>④流動性リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。</p>	<p>券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。</p> <p>またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取り組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。</p> <p>当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ取引）の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。</p> <p>①信用リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。</p> <p>金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も動案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごととの与信枠を設定して管理を行っております。</p> <p>②市場リスクの管理 (i) 金利リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>(ii) 為替リスクの管理 左記に同じ。</p> <p>(iii) 価格変動リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。</p> <p>③流動性リスクの管理 当社の資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。</p>

V
財産の状況

(金融商品関係)

2009年度				2010年度			
<p>これらの管理に加え、当社の流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>				<p>これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	49,865	49,865	—	現金及び預貯金	31,309	31,309	—
コールローン	80,556	80,556	—	コールローン	50,562	50,562	—
債券貸借取引支払保証金	27,912	27,912	—	債券貸借取引支払保証金	24,945	24,945	—
買入金銭債権	927	927	—	買入金銭債権	927	927	—
その他有価証券	927	927	—	その他有価証券	927	927	—
金銭の信託	529,387	550,087	20,699	金銭の信託	270,412	287,527	17,115
満期保有目的	459,989	480,688	20,699	満期保有目的	220,802	237,918	17,115
その他	69,398	69,398	—	その他	49,609	49,609	—
有価証券（*1）	4,437,064	4,453,564	16,499	有価証券（*1）	5,007,745	5,046,820	39,074
売買目的有価証券	572,715	572,715	—	売買目的有価証券	635,780	635,780	—
満期保有目的の債券	186,765	195,925	9,159	満期保有目的の債券	400,587	425,032	24,445
責任準備金対応債券	503,102	510,442	7,340	責任準備金対応債券	567,262	581,891	14,628
その他有価証券	3,174,480	3,174,480	—	その他有価証券	3,404,115	3,404,115	—
貸付金	155,347	156,005	658	貸付金	149,628	151,732	2,103
保険約款貸付（*2）	77,875	77,867	—	保険約款貸付（*2）	81,390	81,241	—
一般貸付（*2）	77,495	78,137	658	一般貸付（*2）	68,889	70,490	2,103
貸倒引当金（*3）	△ 23	—	—	貸倒引当金（*3）	△ 651	—	—
金融派生商品（資産）	26,432	26,432	—	金融派生商品（資産）	31,318	31,318	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,820	21,820	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	29,265	29,265	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,611	4,611	—	ヘッジ会計が適用されているもの	2,053	2,053	—
金融派生商品（負債）	21,667	21,667	—	金融派生商品（負債）	17,120	17,120	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,714	2,714	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	1,711	1,711	—
ヘッジ会計が適用されているもの	18,953	18,953	—	ヘッジ会計が適用されているもの	15,408	15,408	—
債券貸借取引受入担保金	631,894	631,894	—	債券貸借取引受入担保金	811,993	811,993	—
<p>(*1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。</p> <p>(*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。</p> <p>(*3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。</p>				<p>(*1)時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。</p> <p>(*2)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。</p> <p>(*3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。</p>			
<p>時価の算定方法</p> <p>①現金及び預貯金・コールローン これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②債券貸借取引支払保証金 受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。</p> <p>③有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) ・市場価格のある有価証券 その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。 上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。 当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は非上場株式939百万円、組合出資金3,112百万円であります。</p> <p>④貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p>				<p>時価の算定方法</p> <p>①現金及び預貯金・コールローン これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>②債券貸借取引支払保証金 左記に同じ。</p> <p>③有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) ・市場価格のある有価証券 左記に同じ。 ・市場価格のない有価証券 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。 なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。 当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は非上場株式549百万円、組合出資金等5,567百万円であります。</p> <p>④貸付金 左記に同じ。</p>			

(金融商品関係)

2009年度	2010年度
<p>一般貸付のうち、固定金利貸付の時価につきましては主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>また変動金利貸付につきましては市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金につきましては、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p> <p>⑤金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。 ・スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。 <p>⑥債券貸借取引受入担保金</p> <p>期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当年度より、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2008年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p>	<p>⑤金融派生商品 左記に同じ。</p> <p>⑥債券貸借取引受入担保金 左記に同じ。</p>

5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末	2010年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	569	10
危険債権	—	—
要管理債権	30	—
小 計 (対合計比)	600 (0.1)	10 (0.0)
正常債権	785,841	980,785
合 計	786,441	980,795

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末	2010年度末
破綻先債権額 ①	562	0
延滞債権額 ②	6	10
3ヵ月以上延滞債権額 ③	30	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	600 (0.4)	10 (0.0)

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続し申し立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続し申し立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2009年度末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	471,430	459,648
資本金等	122,752	139,068
価格変動準備金	20,870	23,246
危険準備金	37,252	36,646
一般貸倒引当金	15	648
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	107,901	73,435
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,080	965
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	168,207	170,383
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	13,348	15,253
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_B)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	86,804	88,212
保険リスク相当額 R_1	12,519	12,229
第三分野保険の保険リスク相当額 R_B	7,979	7,740
予定利率リスク相当額 R_2	16,688	16,471
資産運用リスク相当額 R_3	58,897	60,729
経営管理リスク相当額 R_4	2,054	2,075
最低保証リスク相当額 R_7	6,646	6,590
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,086.1%	1,042.1%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

〈参考〉 保険金等の支払能力の充実の状況
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	455,134
資本金等	139,068
価格変動準備金	23,246
危険準備金	36,646
一般貸倒引当金	648
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	73,435
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	965
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	170,383
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	10,740
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_B)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	149,592
保険リスク相当額 R_1	12,229
第三分野保険の保険リスク相当額 R_B	7,740
予定利率リスク相当額 R_2	39,024
資産運用リスク相当額 R_3	100,484
経営管理リスク相当額 R_4	3,297
最低保証リスク相当額 R_7	5,416
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	608.4%

(注) 1.2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は2011年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を2010年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

9 有価証券等の時価情報（会社計）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2009年度末		2010年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	572,715	49,868	635,780	△ 4,719

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	186,765	195,925	9,159	9,357	197	400,587	425,032	24,445	29,228	4,782
責任準備金対応債券	503,102	510,442	7,340	8,131	791	567,262	581,891	14,628	18,070	3,441
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,055,764	3,175,407	119,643	137,598	17,954	3,323,102	3,405,042	81,939	92,474	10,534
公社債	1,413,388	1,417,958	4,569	12,816	8,246	1,594,475	1,617,756	23,280	27,761	4,480
株 式	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105
外国証券	1,598,550	1,699,326	100,775	107,460	6,684	1,694,382	1,737,769	43,387	48,080	4,693
公社債	158,509	169,928	11,419	11,515	95	161,960	169,395	7,435	7,789	354
株式等	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339
その他の証券	919	782	△ 137	0	138	929	747	△ 182	0	182
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,745,632	3,881,775	136,143	155,087	18,943	4,290,952	4,411,966	121,014	139,773	18,759
公社債	1,858,459	1,865,865	7,405	16,444	9,038	2,341,925	2,389,501	47,576	55,498	7,922
株 式	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105
外国証券	1,843,347	1,957,787	114,439	121,321	6,881	1,914,782	1,972,949	58,166	67,642	9,476
公社債	403,306	428,389	25,083	25,376	293	382,361	404,575	22,214	27,351	5,136
株式等	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339
その他の証券	919	782	△ 137	0	138	929	747	△ 182	0	182
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」を本表は含んでいません。

V

財産の状況

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2009年度末			2010年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	112,625	121,982	9,357	334,561	363,790	29,228
公社債	7,549	7,756	207	240,097	255,514	15,417
外国証券	105,076	114,225	9,149	94,464	108,275	13,811
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	74,140	73,943	△ 197	66,025	61,242	△ 4,782
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	74,140	73,943	△ 197	66,025	61,242	△ 4,782
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2009年度末			2010年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	356,565	364,697	8,131	475,893	493,963	18,070
公社債	290,985	294,405	3,420	415,982	428,301	12,319
外国証券	65,580	70,291	4,711	59,911	65,661	5,750
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	146,536	145,745	△ 791	91,369	87,928	△ 3,441
公社債	146,536	145,745	△ 791	91,369	87,928	△ 3,441
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2009年度末			2010年度末		
	帳 簿 価 額	貸借対照表計上額	差 額	帳 簿 価 額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,971,450	2,109,048	137,598	2,677,376	2,769,850	92,474
公社債	423,861	436,677	12,816	1,215,787	1,243,548	27,761
株式	22,744	40,065	17,321	19,386	36,018	16,631
外国証券	1,524,841	1,632,301	107,460	1,442,199	1,490,280	48,080
その他の証券	2	3	0	2	3	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,084,314	1,066,359	△ 17,954	645,726	635,191	△ 10,534
公社債	989,527	981,281	△ 8,246	378,688	374,208	△ 4,480
株式	19,159	16,346	△ 2,813	12,927	11,822	△ 1,105
外国証券	73,709	67,025	△ 6,684	252,182	247,489	△ 4,693
その他の証券	916	778	△ 138	926	744	△ 182
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	1,000	927	△ 73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	4,052	6,117
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	939	549
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	3,112	5,567
合 計	4,052	6,117

-2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	529,387	550,087	20,699	20,699	—	270,412	287,527	17,115	17,115	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	459,989	480,688	20,699	20,699	—	220,802	237,918	17,115	17,115	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	69,150	69,398	247	7,177	6,930	49,954	49,609	△ 344	5,207	5,551

V

財産の
状況

9 -3 デリバティブ取引の時価情報

① 定性的情報

① 取引の内容

当社の利用している取引は、金利関連では金利スワップ取引、スワップション取引、通貨関連では先物為替予約取引、通貨スワップ取引、株式関連では株価指数オプション取引、エクイティスワップ取引、エクイティリンクドスワップ取引です。

② 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取り組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

③ リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティ）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

④ リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取組方針、利用目的、リスク管理方法を社内規定で定め、当該規定に基づき厳格に運営しています。

リスク管理部門においては、デリバティブ取引と現物資産を合わせた運用資産全体のリミットの設定や、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額であるバリュアット・リスクの手法等を用いて各種リスク量の計測・管理を行い、担当執行役員、関連部署、各種委員会に対する報告体制を整備しています。

また、取引実行部署とリスク管理部署を分離することによる相互牽制機能の確立及び業務監査部による内部監査の実施等内部統制が機能する体制としています。

⑤ 定量的情報に関する補足説明

「定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係るリスク量を表すものではありません。

② 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△2,634	△732	△325	—	—	△3,693
ヘッジ会計非適用分	△1,243	15,861	△1,516	—	—	13,101
合計	△3,878	15,128	△1,841	—	—	9,407

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△2,634百万円、通貨関連△732百万円、株式関連△325百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

a. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2009年度末			2010年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	スワップション 買建 プット	79,000	79,000	2,113	△106	79,000	34,000	1,162	△1,057
	金利スワップ 円変動金利受取/円固定金利支払	—	—	—	—	11,764	11,764	△186	△186
合計					△106				△1,243

b. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2009年度末			2010年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	88,201	20,554	△ 1,076	△ 1,076	79,281	51,476	△ 791	△ 791
	うちUSD	74,421	20,554	△ 1,938	△ 1,938	64,690	37,174	△ 212	△ 212
	うちEUR	13,780	—	861	861	14,591	14,301	△ 1,003	△ 1,003
	買建	65,309	—	1,252	1,252	59,138	—	566	566
	うちUSD	43,644	—	1,272	1,272	37,174	—	508	508
	うちEUR	21,664	—	△ 19	△ 19	21,963	—	58	58
	通貨スワップ 円変動受取／ドル変動支払	77,189	77,189	5,726	5,726	77,189	77,189	16,085	16,085
合計				5,902				15,861	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2009年度末			2010年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	オプション								
	買建	86,270	86,270			83,960	83,960		
	コール	(8,420)		6,376	△ 2,043	(8,195)		5,607	△ 2,587
	エクイティリンクドスワップ	42,014	42,014	4,714	663	39,644	39,644	4,921	1,071
合計					△ 1,380				△ 1,516

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

a. 金利関連 (2010年度末)

(単位：百万円または百万ユーロ)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	金利スワップ				
	円変動金利受取／円固定金利支払	国債	74,886	74,886	△317
	EUR変動金利受取／EUR固定金利支払	外国公社債	€340	€340	△11,793
合計					△12,110

b. 通貨関連 (2010年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売 建 (うちUSD) (うちEUR)	外国公社債、外国投資信託	171,707 89,505 82,202	29,005 10,507 18,497	△732 △134 △598
合 計					△732

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

c. 株式関連 (2010年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	36,721	—	△325
合 計					△325

d. 債券関連

該当ありません。

e. その他

該当ありません。

10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2009年度	2010年度
基礎利益 A	50,110	43,458
キャピタル収益	71,539	82,845
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	52,938	68,668
金融派生商品収益	18,600	14,176
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	41,766	22,216
金銭の信託運用損	1,484	35
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	33,650	9,680
有価証券評価損	7,472	613
金融派生商品費用	—	—
為替差損	△ 865	10,863
その他キャピタル費用	23	1,023
キャピタル損益 B	29,772	60,629
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	79,883	104,088
臨時収益	—	795
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	605
その他臨時収益	—	190
臨時費用	771	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	771	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 771	795
経常利益 A+B+C	79,112	104,883

- (注) 1.2009年度の金銭の信託運用益のうち12,837百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
- 2.2010年度の金銭の信託運用益のうち6,878百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
- 3.2009年度のその他運用費用のうち23百万円は、キャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
- 4.2010年度のその他運用費用のうち1,023百万円は、キャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。

11 監査

当社は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。

12 代表者による財務諸表の確認

本誌に掲載している財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。